

事業主団体方式による支援展開事例

- 「小山第二工業団地管理協会」 -

ポリテクカレッジ小山 長野 修
(小山職業能力開発短期大学校)

1. はじめに

私は今年度委員の改選で企画員に選任された。当校では事業主団体を事業主団体の選定手順に従って選定し、選定された事業主団体を企画員が重点的に担当することとした。私は栃木県金属プレス工業会、栃木県プラスチック工業振興会、機械金属工業会、茨城県結城第一工業団地、そして栃木県小山第二工業団地の5つの事業主団体の窓口担当者となった。担当事業主団体との窓口担当者として決まったときから今までの1年間、その団体をそれぞれ企業訪問した。

企業訪問での訪問内容を業務日誌と能力開発サービスシートとして記録した。

全体で数十件の訪問をし、また小山第二工業団地管理組合を中心に構成企業の訪問を30数件行った。今までの活動を振り返ることで今後の新たな訪問指針が見いだされるのではないかと考え、今までの業務日誌をまとめることにした。

今回は小山第二工業団地の特に管理組合について報告する。

2. 事業主団体による事業展開について

2.1 目的

新分野展開や高付加価値化を担いうる人材高度化を推進し、産業・雇用の空洞化懸念を払拭すること。

雇用創造の期待される分野に積極的に働きかけ、総合的雇用サービスの展開により良好な雇用の創出を実現すること。

2.2 団体方式の種類と趣旨

事業主団体方式による事業展開の団体方式の種類は総合支援事業、活用支援事業、事業主団体活用事業、事業主団体研究開発事業がある。団体方式の種類としての事業主団体活用事業とは、事業主団体のニーズに基づく職業能力開発体系を事業主団体と共同で作成し、事業主団体が傘下企業の従業員に対し職業能力開発施設を活用して、段階的かつ体系的に職業能力開発を実施することにより、職業能力の高度化を図ることを支援するものである。

2.3 対象団体

センターと能開施設は、次の対象団体を共通の団体として各団体方式を推進するものとする。

雇用環境の改善および人材育成に意欲があると認められる団体

各種支援事業の普及、活用を推進する必要があると認められる団体

その他各種の情報提供等を通じた支援を推進する必要があると認められる団体

雇用環境改善交流会（雇用ネット）をベースとした一元的展開とは、各団体方式の対象団体は、すべて雇用環境改善交流会の会員に勧誘し、各都道府県の団体方式の母集団として、その一元化を図るものとし、継続的な関係を維持するものとする。

推進体制とは、センターおよび能開施設は、相互連携を通じて、次の推進体制を確保するものとする。

基本的事項として、

団体方式に基づく各団体へのアプローチ等に関わる統一戦略の策定および支援展開の進行管理は、都道府県労使会議が行うものとする。

都道府県ごとに「連絡調整会議」を設置し、団体に対する支援方針を協議するものとする。

団体方式の進行管理に伴う施設間の連携体制の確保は、センターの事業促進部門が中心となって行うこととし、必要に応じ施設間の担当者ベースの「合同ケース会議」を開催するものとする。

施設間の連携活動とは、

情報収集・分析活動

団体の開拓および広報PR活動

団体との関係づくり

雇用環境改善交流会の効果的運営

施設間の支援展開方式の適用

のことである。

2.4 支援展開事例の収集

団体方式による支援展開に有効なツールとして、これまで事業体系図、能開体系図等の支援ツールが作成され、今後もその拡充や新たなツール、支援技法の研究・開発の重要性が増している。このため、本年度以降事業体系図等の拡充を図ることとしているが、とりわけ、具体的な支援展開の事例は、センターや能開施設が直面する問題点に対する解決策の大きなヒントとなる。また、事例は、支援展開の貴重な財産となるものであるから、今後、引き続き、支援展開の事例を収集し、事業団のスケールメリットを生かし、本部を通じて全国にフィードバックしていくものとする。

企画員は、原則として、訓練系ごとにセミナー担当者の中から1名が選任され、リーダーと連携してセミナー等の企画を行う。さらに事業主団体の事務局および傘下企業を定期的に訪問し、各種情報の提供、ニーズの把握等を行い、事業主団体の事務局と密接な連携を図るとともにセミナーの募集活動等を行うものである。

事業主団体との窓口担当者は、事業主団体への相談援助等を行う場合は、企画員が窓口となるものである。

3. 小山第二工業団地概要

事業所名：小山第二工業団地管理協会

事業主体：小山市市街地開発組合

所在地：小山市大字萱橋1102-6

総面積：49万5728m²

工場用地面積：42万9000m²

分譲開始：昭和46年7月

分譲完了：昭和54年6月

小山第二工業団地は栃木県の東部に位置し、当校から約10kmで自動車でも20分ほどかかる。小山第二工業団地には48の構成企業がある。構成企業の規模として、従業員数が50人を超えるものは9社ある。

多くの構成企業は従業員数が10人程度の少人数である。また業種が機械金属や化学、倉庫業、飼料、古紙回収、運送業、運輸業などさまざまな業種が混在している異業種の事業主団体である。

この小山第二工業団地には団地管理協会があり、事務所として独立した建物で専従の職員がいる。

小山第二工業団地管理協会の建物において役員会や労働基準監督署の講習なども行われている。

発行図書として『栃木県工業団地立地企業一覧』



小山第二工業団地管理協会玄関

(監修 栃木県商工労働観光部)があるので訪問企業の概要がつかめた。

3.1 業務日誌の各項目について

同業種と異業種の団体

自己啓発支援事業として企業訪問を行う場合、事業主団体方式の団体として同業種、異業種の2種類がある。同業種の団体は異業種よりも構成企業の情報交換などの役員会や講習会が活発に行われている場合が多く、団体事務局を通じての支援が行いやすい長所がある。一定地域に集団として所在する団体には構成事業主の個別訪問がしやすい長所があるが、専従の職員がいないとか独立した事務局がないとかで、構成事業主が持ち回りで事務局および事務局長を担当している場合も少なくない。

訪問先事業所

小山第二工業団地の傘下企業には人材高度化支援事業主団体の構成企業が2社ある。

活動経過

訪問するときは事前にアポイントを取った。アポを取らなければ訪問した際、門前払いになることが少なくないからである。

能力開発セミナー等の説明にうかがうこと自体断られることが少なくなく、従業員数50から20人程度の企業についてトライしたが、結果ははかばかしくなかった。従業員数が少なくなればなるほど、その傾向が強かった。

従業員数が10人前後と少なかったり、業種が化学、倉庫業、飼料、古紙回収、運送業、運輸業など、当セミナーを受講しにくい業種についてはさらに難しいのではないと思われる。

その他では、能力開発セミナーおよび市民大学セミナーの説明をし、能力開発セミナー受講者の募集をした。

援助内容

以下項目について説明をした。

労働生産性の向上として、会社が行う自主的能力

開発を支援することにより、個々の社員の職務能力の向上と人材高度化が図られ、生産性等の向上をとおして企業の発展につながることを説明した。

社員の活性化、会社が社員の行う自主的能力開発を支援することにより、学習意欲が喚起され、社員の活性化が図れることを説明した。

公的援助制度の支援、以下の公的な支援措置の制度について説明した。

自主的能力開発環境整備助成金

助成金の種類：受講環境整備助成金、長期教育訓練休暇制度導入奨励金、人材高度化能力開発給付の助成

提供情報として、能開セミナーパンフレット、定刊誌SUN、AGネットを持参した。繰り返し訪問する場合、当初は相手との会話のネタがない場合が少なくないので、そのときに利用し話題を広げた。

3.2 業務日誌

通常業務日誌は、事業主団体方式通達集にあるものに準拠しているが、今回の報告書ではA4のまま掲載するとページ数がいくらあっても足りないので、ページ削減のため以下のように省略した形で記載する。

————— 平成10年7月21日 —————

対応者：事務局長 池田幸裕

当方担当者：長野・鈴木・炭田

活動経過：7/20管理協会事務局に訪問のためのアポを取った。7/21池田事務局長に面会し、現在までの活動状況などを聞いた。8/3に定例会があるとのことで広報をさせてもらえることになった。会員数は40程度だが20数社が集まる予定。小山第二工業団地の今までの経緯を聞いた。

広報：能力開発セミナーの説明、AGネットの説明

課題：次回定例会に能開セミナーパンフレットを持参する。

提供情報：能開セミナーパンフレット、定刊誌SUN、AGネット持参

平成10年8月3日

対応者：構成企業役員会20名と事務局長 池田幸裕

当方担当者：炭田

活動経過：役員会に参加し、短大の説明と後期能開セミナーの広報をした。

広報：能力開発セミナーの説明

課題：印刷された後期能開セミナーパンフレットを持参する。

提供情報：定刊誌SUN，AGネット持参

平成10年10月19日

対応者：事務局長 池田幸裕

当方担当者：長野

活動経過：池田事務局長に面会した。8 / 3に定例会に出席し後期能力開発セミナーの説明をしたことよって、団地内の企業から今まで受講歴のない事業所から10コースの申し込みがあったことを説明し、次回役員会に再び能力開発セミナーや事業団の説明をさせてもらえるように依頼した。

広報：AGネットの説明

課題：次回定例会に能開セミナー等の説明をする。

提供情報：能開セミナーパンフレット，定刊誌SUN，AGネット持参

訪問計画：担当団体などのうち当校に近いほうが受講者の通学時間から有利と考えられることから、小山第二工業団地をターゲットとし企業訪問をする。

小山第二工業団地には48の事業所がある。当初昭和アルミ関連の企業を訪問していた。

能開セミナーの未受講企業を開拓するのに従業員規模の大きさで順位を決めることとした。そこで従業員数50人を超えるものは9社あり、この企業を現在訪問中である。

担当者は鈴木，炭田，長野の3人となっているが、開援課と相談のうえ1人でも訪問している。

平成10年11月2日

前回の訪問計画に従い訪問事業主にアポを取るた

めに電話連絡をした結果、下記のようになった。今までも能力開発セミナーの案内にうかがうこと自体を断られることが少なくなく、今回従業員数20人を超える企業についてトライした結果、従業員数が少なくなればなるほど、その傾向が強くなってきた。

従業員数が10人前後と少なかったり業種が化学、倉庫業、飼料、古紙回収、運送業、運輸業など、当セミナーを受講しにくい業種については難しいのではないと思われる。

信庄産業 業種：鉄工業，製品名：鋼管製造，従業員数：50人

仕事が忙しくて受講する暇がないと断られた。

小山鋼材 業種：ガス溶接，製品名：溶接加工，従業員数：38人

課長が外出とのことであった，再度連絡する。

小山機械工業 業種：建築機材，製品名：産業機械製作，従業員数：47人

仕事が忙しくて受講する暇がないと断られた。

長田通商 業種：自動車部品，製品名：自動車部品，従業員数：41人

仕事が忙しくて受講する暇がないと断られた。

関東スチレン 業種：合成樹脂，製品名：合成樹脂，従業員数：37人

仕事が忙しくて受講する暇がないと断られた。

T C M 栃木 業種：販売整備，製品名：フォークリフト，従業員数：28人

メーカーの講習があるので十分であると断られた。

高橋商事 業種：鉄鋼，製品名：鉄鋼，従業員数：70人

所長が休みだということで再度連絡する。

正和テクノス 業種：鋼材加工，製品名：溶接管，従業員数：30人

セミナーパンフレットは見ているとのことであったが，断られた。

ツルオカ 業種：鉄鋼，製品名：製鋼原料，従業員数：80人

三木経理部長が出張とのことであった，再度連絡する。

平成10年11月12日

前回の訪問計画に従い訪問事業主にアポを取ったが再度連絡することとなった企業に電話をし、その結果下記のようなになった。以前に訪問した企業でも断られるケースもあった。

小山鋼材に電話したところ話し中であったり、つながらなかったの、現地に出向いてみたところ、所在地の建物は無人で、中は機器が一掃されていた。昭和金型に訪問しいろいろな話をしているうち金型工業会の会員になっていることがわかった。登録所在地には人がいないと聞いたところ、移転したとのことであった。電話番号が変わっているとのことでその場で教えてもらうことができた。

平成10年11月16日

東亜ゴム工業 訪問

昭和金型 訪問

広沢プラテック 訪問

(株)正和 訪問

奥澤産業 セミナーパンフレットを送ってもらえば十分だと訪問を断られた。

小山鋼材 電話不通のため再度連絡する。新電話番号 - 内宮社長，篠田常務

高橋商事 所長が休みだということで再度連絡したところ、不景気で当社としてはそれどころではないと断られた。

ツルオカ 三木経理部長が休暇とのことであった、再再度連絡する。

平成10年11月24日

対応者：事務局長 池田幸裕

当方担当者：長野

活動経過：池田事務局長に面会した。炭田氏より池田氏が小山市工業会の事務局をしていると話を聞いていたのでそのことをうかがい、実際に池田氏が小山市工業会の事務局長をしているとわかった。小山市工業会では中小企業の育成と功労表彰を行っており、役員会は主に料亭などで行っているようである。

池田氏によると小山市商工課では小山第一，二，

三工業団地と外城工業団地，矢那工業団地の計5団地の事務局を一本化したいと考えているそうで、小山第一，三工業団地の事務局は小松製作所にありその担当者が来年6月で定年になるためらしい。

ちなみに小山鋼材は矢那工業団地に移転したとわかった。前回、次回役員会に再び能力開発セミナーや事業団の説明をさせてもらえるように依頼したが、当分の間役員会は予定がないとのことであった。しかし予定ができれば連絡してもらえることとなった。

提供情報：能開セミナーパンフレット，定刊誌SUN，AGネット持参

平成10年12月7日

対応者：事務局長 池田幸裕

当方担当者：長野

前回聞いていた小山市工業会とは小山工業会の間違いであった。40社ほどの親睦を中心とした集まりであるとのことであった。

小山第一，二，三工業団地連絡協議会の会長は小松の社長であるとのことで、小山第一，三工業団地の事務局は小松製作所にあり、その担当者が来年6月で定年になるのに合わせて会長を持ち回りにしたいのではないかと話していた。

課題：株式会社正和は「ショウワ」で、正和テクノスは「セイワ」であって全然関係ないとわかった。正和テクノスは平成8年にセミナー実績があるので、今後訪問しようと考えている。

提供情報：能開セミナーパンフレット，定刊誌SUN，AGネット持参

平成11年2月1日

対応者：事務局長 池田幸裕

当方担当者：長野

訪問のためのアポを取った。

2月23日に当校で行う施設見学会と講演会の案内をした。

アビリティコースについて説明をした。

訪問したとき小山市経済部工業課の永井主任，赤羽主事に会い、初対面であったが市民大学セミナー

などでお世話になっていることも知っていたので、小山第二工業団地管理協会で挨拶をした。そのとき炭田氏の転勤についても話が出た。

提供情報：ポリテクカレッジ全ガイド 98，定刊誌 SUN持参

4．活動経過報告

訪問当初は、訪問相手に何の予備知識も情報もないことが多かったので、当方としてこの団体の担当者になったことを説明した。

訪問を繰り返し継続することにより、当方の信頼を得るようにした。短大になり十数年経った今でも訓練校（総合高等職業訓練校）だと思っており、中卒訓練を実施している程度の情報しか持っていないことが少なくなかったり、能力開発セミナーといえれば民間会社が1日1～2万円の高額受講料の講座を売り込みにきているととられてしまうこともあった。

まずは訪問者の身分、所属する雇用促進事業団の理解をしてもらうことが重要である。相手企業の教育訓練を行おうとする意識レベルや企業体力が、どの程度であるかがポイントになる。

信頼を得られるようになれば継続的に訪問する必要があるが、単に訪問するのでは話が始まらないので、SUNを活用することにより当方の理解を深めてもらうことができる。さらに話が広がれば傘下企業の今までの疑問をそこで聞くこともできる。

ときには受講申請された受講者に受講料振り込み書を直接持参した。

訪問する場合は事前に今まで能開セミナー受講者がいるか、いれればいつどんなセミナーを受講したか確認することが訪問企業をよく知ることである。さらに訪問する場合は、事前に今まで卒業生がいるか、いれれば何年度に誰が入社しているかを確認することも肝要である。

担当団体を管理する組合または参加企業を訪問したり、役員会や総会に出席し能開セミナー等の案内

もした。

訪問時に企業の抱えている問題点を聞くようにすることで、どのようなコースのニーズがあるかがわかった。団体のファイルを整理することで訪問計画が立てやすくなった。

当校の能開セミナー受講者の多い団体または企業の開援課にあるパソコンのデータより取り出し、訪問計画およびコース設定に生かした。

5．ま と め

これまでの訪問活動でさまざまな疑問が浮かび上がり、さらにこの報告書を書いていてもいろいろな疑問が頭の中を駆けめぐった。今まで事業主団体方式関係通達集や自己啓発支援事業業務推進マニュアルを適宜活用していたが、今回あらためてこのマニュアルを精読した。このこと自体が私自身の自己啓発であって、この力によってこの報告書が書けているような気がする。

新しい知識、情報、体験をすることは知識欲を刺激した。入団して20年あまり訓練職としてさまざまな業務をこなしてきたし、本来技術屋なので新しい知識はもっぱら技術的関心から帰依している。その会得は自らの研究や卒業研究にあった。これまで「技能と技術」などの雑誌に20本ほどの報告書を掲載した。私にとって研究は新しい知識の体得の場であると同時に知的興奮を感じるやりがいのある仕事であり、さらにこのこと自身が自らの技術の幅と深さを拡大するものであった。

今回企画員となったが、企画員の仕事は研究とは程遠い業務内容であるかのように感じていた。訪問を重ねるうちに業務日誌も相当数蓄積された。先般、来年度の能力開発セミナー実施率の向上のための会議もあった。これまで培ってきた研究手法を応用し、これまでの業務日誌データをこの機会に整理することで、今後の訪問実施の戦略や対策が見いだされるのではないかと考えた。